

半期報告書

(第54期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日

大豊建設株式会社

東京都中央区新川一丁目24番4号

(151053)

半 期 報 告 書

(第54期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成14年12月13日提出

会 社 名 大 豊 建 設 株 式 会 社

英 訳 名 DAIHO CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 内田 興太郎

本店の所在の場所 東京都中央区新川一丁目24番4号 電話番号 東京(3297)7002

連絡者 経理部 主計課長 篠塚 勇

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
大豊建設株式会社横浜支店	神奈川県横浜市中区尾上町五丁目76番地
大豊建設株式会社名古屋支店	愛知県名古屋市中村区角割町五丁目7番地の2
大豊建設株式会社大阪支店	大阪府大阪市北区曽根崎一丁目2番9号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共27枚)

目 次

	頁
第一部 企業情報.....	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1)株式の総数等	10
(2)新株予約権等の状況	10
(3)発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4)大株主の状況	10
(5)議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
[中間監査報告書]	13
1. 中間連結財務諸表等	17
(1)中間連結財務諸表	17
中間連結貸借対照表	17
中間連結損益計算書	18
中間連結剰余金計算書	19
中間連結キャッシュ・フロー計算書	20
(2)その他	32
[中間監査報告書]	33
2. 中間財務諸表等	37
(1)中間財務諸表	37
中間貸借対照表	37
中間損益計算書	39
(2)その他	47
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報.....	49

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第5 2期中	第5 3期中	第5 4期中	第5 2期	第5 3期
会計期間	自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高 (百万円)	62,394	56,133	50,707	151,442	138,224
経常利益又は経常損失() (百万円)	513	598	939	2,309	2,711
中間(当期)純損失() 又は当期純利益 (百万円)	4,623	58	636	3,946	428
純資産額 (百万円)	26,966	26,859	25,849	27,272	26,765
総資産額 (百万円)	141,369	137,802	127,827	134,330	130,269
1株当たり純資産額 (円)	401.47	399.87	385.06	406.02	398.53
1株当たり中間(当期)純損失 ()又は当期純利益 (円)	68.83	0.87	9.48	58.75	6.38
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.1	19.5	20.2	20.3	20.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	876	6,361	2,016	792	723
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	481	740	1,567	674	184
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,274	1,350	1,759	3,467	3,021
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	24,022	25,561	19,252	21,010	17,444
従業員数 (人)	1,567	1,691	1,638	1,501	1,625
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	62,317	53,955	49,332	150,584	131,905
経常利益又は経常損失() (百万円)	583	665	770	2,140	2,706
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	4,590	25	531	4,044	452
資本金 (百万円)	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100
発行済株式総数 (千株)	67,170	67,170	67,170	67,170	67,170
純資産額 (百万円)	26,814	26,074	25,114	26,989	25,924
総資産額 (百万円)	137,792	132,396	125,050	130,330	125,844
1株当たり純資産額 (円)	399.20	388.19	374.10	401.81	386.01
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失() (円)	68.34	0.38	7.92	60.22	6.73
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	19.5	19.7	20.1	20.7	20.6
従業員数 (人)	1,561	1,470	1,433	1,493	1,420

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式1株当たり中間(当期)純利益については、第52期中及び第52期は、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、また、第53期中以降は、転換社債の償還が平成13年3月30日に完了したため記載していない。
3. 提出会社の経営指標等については、第53期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出している。
4. 第54期中から、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況 (平成14年9月30日現在)

事業の内容	従業員数(人)
建設事業	1,482
その他の事業	156
合計	1,638

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 提出会社のその他の事業の従業員数は建設事業に含まれている。

(2) 提出会社の状況 (平成14年9月30日現在)

従業員数(人)	1,433
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部の景気指標に改善が見られたものの、実体経済は民間設備投資や個人消費が低調で推移し、回復しない雇用環境や株価下落など引き続き回復感に乏しいものとなった。

建設業界においても、公共投資は歳出・配分の見直しで抑制傾向が強まり、民間投資も企業収益が横ばいで設備投資減少が継続し、住宅建設の低迷など受注環境は一段と厳しい状況が続いている。

このような情勢下において、受注の確保を目指し、当社の企業グループを挙げて営業活動を行った結果、連結受注高においては50,329百万円（前年同期比 7.9%増）、売上高においては50,707百万円（前年同期比 9.7%減）となった。利益面においては、原価の低減と経費の節減を推し進めたが、経常損失939百万円（前年同期比 - %）、中間純損失で636百万円（前年同期比 - %）となった。

また、建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが多くなるため、上半期の完成工事高に比べ下半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節の変動がある。ちなみに、前年同期の完成工事高は56,133百万円であり、前事業年度は138,224百万円であった。

提出会社の業績は、受注工事高においては土木工事で30,694百万円（前年同期比 1.1%増）、建築工事で18,748百万円（前年同期比 21.4%増）、合計49,442百万円（前年同期比 7.9%増）となった。官民別比率は、官公庁工事51.6%、民間工事48.4%となった。また、完成工事高においては、土木工事で32,628百万円（前年同期比11.2%減）、建築工事で16,703百万円（前年同期比 2.9%減）、合計49,332百万円（前年同期比 8.6%減）となった。官民別比率は、官公庁工事50.3%、民間工事49.7%であった。利益面においては、経常損失で770百万円（前年同期比 - %）、中間純損失で531百万円（前年同期比 - %）という結果となった。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により2,016百万円増加し、投資活動により1,567百万円増加し、財務活動により1,759百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は1,808百万円の増加となり、中間期末残高は19,252百万円（前年同期比24.7%減）となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、純額で2,016百万円（前年同期は6,361百万円の獲得）となった。これは、たな卸資産の増加9,568百万円、仕入債務の減少4,754百万円等による資金の減少があったが、売上債権の減少14,216百万円、未成工事受入金の増加9,070百万円等による資金の増加によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、純額で1,567百万円（前年同期は740百万円の使用）となった。これは主に、有価証券の売却による収入1,319百万円、短期貸付金の回収による収入926百万円等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、純額で1,759百万円（前年同期は1,350百万円の使用）となった。これは主に、短期借入金の減少1,332百万円等によるものである。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

(単位：百万円)

区 分		前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日
建設 事業	土 木 事 業	30,521	30,959(1.4%増)
	建 築 事 業	16,105	19,369(20.3%増)
	計	46,627	50,329(7.9%増)

(2) 売上実績

(単位：百万円)

区 分		前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日
建設 事業	土 木 事 業	36,562	32,611(10.8%減)
	建 築 事 業	16,956	16,773(1.1%減)
	計	53,519	49,385(7.7%減)
そ の 他 の 事 業		2,613	1,322(49.4%減)
合 計		56,133	50,707(9.7%減)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2. 当連結企業集団では建設事業以外は受注生産は行っていない。

3. 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(単位：百万円)

項目 期別	工事別	期首繰越 工事高	期中受注 工事高	計	期中完成 工事高	期 末 繰 越 工 事 高			期 中 施 工 高
						手持工事高	うち施工高		
							(%)		
前上半期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	土 木	144,312	30,369	174,681	36,757	137,923	21.8	30,065	38,755
	建 築	65,116	15,440	80,557	17,197	63,359	21.3	13,498	21,378
	計	209,428	45,810	255,238	53,955	201,282	21.6	43,564	60,133
当上半期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	土 木	135,523	30,694	166,218	32,628	133,589	20.7	27,621	36,325
	建 築	66,551	18,748	85,299	16,703	68,596	25.5	17,487	22,947
	計	202,075	49,442	251,518	49,332	202,185	22.3	45,108	59,273
前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	土 木	144,312	78,350	222,662	87,138	135,523	17.7	23,924	82,994
	建 築	65,116	46,202	111,318	44,766	66,551	16.9	11,243	46,691
	計	209,428	124,552	333,981	131,905	202,075	17.4	35,167	129,686

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3. 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

4. 提出会社のその他の事業(不動産事業)は建築に含めて記載している。

5. 期中受注工事高のうち海外工事の割合は、前上半期9.1%、当上半期21.8%で、そのうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりである。

前上半期

台湾高速鉄路(股)公司 台湾高速鉄道土木工事 C220工区 (中華民国)

当上半期

台湾高速鉄路(股)公司 新竹駅舎S220新築工事 (中華民国)

台北市 台北大衆捷運系統新莊線CK570A区段標 (中華民国)

海景世界企業(股)公司 世界水域館新建工程総顧問工作 (中華民国)

受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動している。(単位：百万円)

期 別	区 分	受 注 工 事 高			完 成 工 事 高		
		1年通期 (A)	上半期 (B)	(B) / (A) (%)	1年通期 (C)	上半期 (D)	(D) / (C) (%)
第 51 期		168,731	63,266	37.5	153,236	50,615	33.0
第 52 期		135,777	50,979	37.5	150,584	62,317	41.4
第 53 期		124,552	45,810	36.8	131,905	53,955	40.9
第 54 期		-	49,442	-	-	49,332	-

完成工事高

(単位：百万円)

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B)
		官公庁	民 間	(A)	(A) / (B) (%)	
前 上 半 期 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	土 木 工 事	27,753	5,356	3,647	9.9	36,757
	建 築 工 事	1,005	16,192	-	-	17,197
	計	28,758	21,548	3,647	6.8	53,955
当 上 半 期 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	土 木 工 事	22,716	2,123	7,789	23.9	32,628
	建 築 工 事	1,390	15,271	42	0.3	16,703
	計	24,106	17,394	7,831	15.9	49,332

(注) 1. 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地 域	前上半期 (%)	当上半期 (%)
東南アジア	100.0	99.5
そ の 他	-	0.5
計	100.0	100.0

2. 完成工事のうち主なものは次のとおりである。

前上半期 請負金額 5 億円以上の主なもの

神 戸 市	高速鉄道海岸線中之島停車場及び地下線路工事 (中之島工区)
関西国際空港用地造成株式会社	2 期空港島埋立部地盤改良工事 (その 2)
帝都高速度交通営団	1 1 号線本所工区土木工事
医療法人 聖峰会	医療法人聖峰会 田主丸中央病院南病棟・管理棟増築工事等
株式会社リテックコンサルタンツ	(仮称) 高田馬場デュープレックス、新築工事

当上半期 請負金額 5 億円以上の主なもの

日 本 道 路 公 団	松山自動車道 (四車線化) 臼坂トンネル工事
日本総合地所株式会社	神奈川県羽沢プロジェクト
東急不動産株式会社	(仮称) 葉山プロジェクト B 案新築工事
国 土 交 通 省	飯尾川第一樋門改築工事
兵 庫 県	日高八鹿円山川右岸地区進美寺トンネル工事

3. 完成工事高総額に対する割合が100分10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりである。

前上半期 該当なし。

当上半期 台湾高速鉄道(股)公司 6,847百万円 13.9%

手持工事高（平成14年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	国 内		海 外		計 (B)
	官公庁	民 間	(A)	(A)/(B) (%)	
土 木 工 事	85,618	14,838	33,132	24.8	133,589
建 築 工 事	5,914	57,535	5,146	7.5	68,596
計	91,532	72,373	38,279	18.9	202,185

（注）1.手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりである。

株式会社リクルートコスモス	（仮称）コスモひばりヶ丘（A棟）計画	平成16年	7月完成予定
日本道路公団	第二東名高速道路富士川トンネル東（その3）工事	平成18年	3月完成予定
東京都	南田中トンネル（仮称）築造工事（その1）	平成17年	8月完成予定
北陸電力株式会社	志賀原子力発電所第2号機放水路工事	平成15年12月	完成予定
株式会社（仮称）東海橋・パブリック都市開発	（仮称）上西町マンション新築工事（第1期）	平成15年	3月完成予定

3. 対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しについては、米国経済の不透明感や金融システム不安等で先行きが懸念され、国内需要はさらに下押しされるものと思われる。また、民間の設備投資の抑制傾向が継続され、雇用・所得環境は引き続き厳しさが予想される。

建設業界においても、公共投資や民間投資は引き続き減少傾向が継続し、厳しい受注環境が続くのは必死である。

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、営業、施工体制の一段の強化及び、原価の低減と経費の節減を推し進めるとともに、新技術の開発を推進し、社業の発展に総力を挙げて取り組む所存である。

具体的な取り組みは次の通りである。

リニューアルやPFI等の新規事業や自社技術を活用した得意分野への積極的な取り組みを進め、受注の拡大を図る。

財務体質の一段の強化を進める。

原価管理・品質管理・安全管理等施工体制の強化を推進し、収益力の向上、競争力の強化を目指す。

目標管理の徹底により、業務及び個々の能力向上を図る。

自社の技術力や提案力を強化するための開発、向上を図る。

国際標準規格であるISO14001と9001の全社的なマネジメントシステムで、地球環境の保全や企業体質の改善を図る。

4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5. 研究開発活動

研究開発については、社会情勢に対応して積極的に実施し、受注領域の拡大を目指している。建設費の低減を図ると共に安全性の向上のため、地下空間の有効利用や港湾構造物を建設する工法等に取り組んでいる。また、学際、業際分野において共同開発を強化している。

当中間連結会計期間における研究開発費は約57百万円であった。また、主な研究開発成果は次のとおりである。

主な研究開発

（建設事業）

1. New DREAM 工法の開発

大豊式二重スラブケーソンと多機能型ケーソン掘削機（DREAM）、掘削機回収システム、マン用エレベーターなどを組み合わせた新大豊式ニューマチックケーソン工法（New DREAM工法）を開発している。この工法の開発により掘削、メンテナンス、回収作業など、ほとんどの作業が大気圧下の作業になり、ニューマチックケーソンのほぼ100%無人化施工が可能になった。

2. ジャッキ駆動偏心多軸シールド工法の開発

偏心多軸シールドのカッター駆動としてモータ、ギアの代わりに油圧ジャッキを用いた駆動方式を開発した。この方式の採用により、シールド機長の短縮による立坑寸法の縮小と駆動電力量の縮減が可能になり、シールド工事のコストダウンが可能になった。東京都の下水道工事において3.28mジャッキ駆動偏心多軸シールドが採用され、完成したマシンを一般公開した。

3. 場所打ち鉄骨コンクリート覆工工法の開発

三車線道路断面など大断面のシールドトンネルに適用できる場所打ち鉄骨コンクリート覆工工法を川崎製鉄㈱と共同で開発した。鋼板および型鋼からなる鋼枠とその内側に型枠を組立て、鋼枠内に場所打ちコンクリートを打設して合成構造にしたもので、コンクリート打設実験、曲げ及びせん断試験を行い設計方法及び施工性の確認を行った。

4. トンネル用耐火材の開発

道路トンネルなどの覆工体を火災から防護する吹き付けタイプの耐火材（DEFIMA1200）をオランダから技術導入し、材料の基本性能や施工性を確認すると共に建築研究所の耐火炉で1200度で1時間の耐火性能が確認された。

従来のパネルタイプの耐火材に比べ、施工性やコスト面で有利性がある。

5. 高層住宅ビルの施工技術の開発

高層住宅ビル需要が高まっており、このような高層ビルの建築に必要とされる高強度コンクリートの品質・施工技術の開発に取り組んでいる。工事の実施に向けて実地試験を行うことで大臣認定を取得し、品質・施工技術の確立を図っている。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行っていない。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

(1) 提出会社及び国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2. 設備の新設、除却等の計画

(建設事業)

当中間連結会計期間において前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

(その他の事業)

設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	160,000,000
計	160,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

発行済株式

種 類	中間会計期間末現在 発 行 数 (株) (平成14年9月30日)	提 出 日 現 在 発 行 数 (株) (平成14年12月13日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普 通 株 式	67,170,143	67,170,143	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	67,170,143	67,170,143	-	-

(2) 新株予約権等の状況

該当事項なし。

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日 } 平成14年9月30日	-	67,170	-	5,100	-	3,610

(4) 大株主の状況

(平成14年9月30日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	3,303	4.92
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	3,038	4.52
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,935	4.37
(株)UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21-24	2,596	3.87
大豊建設自社株投資会	東京都中央区新川1丁目24-4	2,391	3.56
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	2,013	3.00
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27-2	1,548	2.31
(株)あおぞら銀行	東京都千代田区九段北1丁目13-10	1,240	1.85
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,178	1.75
(株)三重銀行	三重県四日市市西新地7-8	1,154	1.72
計		21,400	31.86

(5) 議決権の状況

発行済株式

(平成14年9月30日現在)

区 分	株 式 数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,730,000	65,730	-
単元未満株式	普通株式 1,401,143	-	-
発行済株式総数	67,170,143	-	-
総株主の議決権	-	65,730	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100,000株(議決権の数100個)含まれている。

自己株式等

(平成14年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
大豊建設株式会社	東京都中央区新川一丁目 24番4号	39,000	-	39,000	0.06
計	-	39,000	-	39,000	0.06

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)ある。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めている。

2. 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価

	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最 高	140円	150	160	150	135	130
最 低	129円	125	134	131	128	120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けている。

中間監査報告書

平成13年12月19日

大豊建設株式会社

取締役社長 内田 興太郎 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

中島 祐二 印

関与社員 公認会計士

谷地 嘉紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が大豊建設株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

平成14年12月12日

大豊建設株式会社

取締役社長 内田 興太郎 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

中島 祐二 ①

関与社員 公認会計士

谷地 嘉紀 ①

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が大豊建設株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)		%		%		%		
流動資産								
現金預金	15,890		14,415		16,560			
受取手形・完成工事未収入金等 *3	29,121		28,461		42,678			
有価証券	12,768		6,194		3,164			
未成工事支出金	47,864		46,799		37,130			
その他	5,991		6,427		5,368			
貸倒引当金	163		154		249			
流動資産合計	111,473	80.9	102,143	79.9	104,652	80.3		
固定資産								
有形固定資産 *2	11,539		11,518		11,362			
無形固定資産	130		137		130			
投資								
投資有価証券 *1	6,741		6,519		6,235			
その他	9,553		8,533		9,302			
貸倒引当金	1,635		1,024		1,413			
投資等計	14,659		14,028		14,125			
固定資産合計	26,329	19.1	25,684	20.1	25,617	19.7		
資産合計	137,802	100.0	127,827	100.0	130,269	100.0		
(負債の部)								
流動負債								
支払手形・工事未払金等 *3	29,711		24,569		29,323			
短期借入金	23,837		21,358		22,690			
未成工事受入金	35,605		35,585		26,514			
引当金	635		503		548			
その他	7,186		5,986		10,586			
流動負債合計	96,976	70.4	88,003	68.9	89,663	68.8		
固定負債								
長期借入金	631		90		110			
退職給付引当金	12,169		13,027		12,641			
役員退職慰労引当金	348		322		386			
その他	642		357		500			
固定負債合計	13,791	10.0	13,797	10.8	13,639	10.5		
負債合計	110,767	80.4	101,800	79.7	103,303	79.3		
(少数株主持分)								
少数株主持分	175	0.1	177	0.1	201	0.2		
(資本の部)								
資本金	5,100	3.7	-	-	5,100	3.9		
資本準備金	3,610	2.6	-	-	3,610	2.8		
連結剰余金	17,644	12.8	-	-	18,131	13.9		
その他有価証券評価差額金	503	0.4	-	-	75	0.1		
自己株式	0	0.0	-	-	1	0.0		
資本合計	26,859	19.5	-	-	26,765	20.5		
資本剰余金	-	-	5,100	4.0	-	-		
利益剰余金	-	-	3,610	2.8	-	-		
その他有価証券評価差額金	-	-	17,091	13.4	-	-		
自己株式	-	-	52	0.0	-	-		
資本合計	-	-	5	0.0	-	-		
負債、少数株主持分及び資本合計	137,802	100.0	127,827	100.0	130,269	100.0		

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	56,133	100.0	50,707	100.0	138,224	100.0
売 上 原 価	51,718	92.1	47,476	93.6	127,456	92.2
売 上 総 利 益	4,414	7.9	3,230	6.4	10,768	7.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 *1	3,758	6.7	3,721	7.3	7,903	5.7
営業利益又は営業損失()	656	1.2	490	0.9	2,865	2.1
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	177		100		329	
受 取 配 当 金	37		34		47	
保 険 金 収 入	-		28		-	
そ の 他	110		40		115	
営業外収益計	324	0.6	204	0.4	492	0.4
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	135		129		264	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-		85	
有 価 証 券 評 価 損	30		102		50	
為 替 差 損	123		282		-	
そ の 他	92		140		245	
営業外費用計	382	0.7	654	1.3	646	0.5
経常利益又は経常損失()	598	1.1	939	1.8	2,711	2.0
特 別 利 益						
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		93		-	
特 別 利 益 計	-	-	93	0.2	-	-
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 除 却 損	-		-		22	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	390		-		417	
特 別 損 失 計	390	0.7	-	-	440	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失()	207	0.4	845	1.6	2,271	1.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	525	0.9	85	0.2	2,581	1.9
法 人 税 等 調 整 額	233	0.4	271	0.5	737	0.5
少 数 株 主 利 益 () 又 は 損 失	25	0.0	23	0.0	0	0.0
中 間 純 損 失 () 又 は 当 期 純 利 益	58	0.1	636	1.3	428	0.3

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		17,519		-		17,519
連結剰余金増加額						
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	586	586	-	-	586	586
連結剰余金減少高						
株主配当金	403	403	-	-	403	403
中間純損失()又は当期純利益		58		-		428
連結剰余金中間期末(期末)残高		17,644		-		18,131
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		-		3,610		-
資本剰余金中間期末残高		-		3,610		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		-		18,131		-
利益剰余金減少高						
株主配当金	-	-	402	-	-	-
中間純損失	-	-	636	1,039	-	-
利益剰余金中間期末残高		-		17,091		-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失()		207	845	2,271
減価償却費		464	430	953
貸倒引当金の増加・減少()額		510	484	373
完成工事補償引当金の増加・減少()額		3	2	11
賞与引当金の増加・減少()額		41	42	119
退職給付引当金の増加・減少()額		183	385	656
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		33	64	71
有形固定資産売却除却損・益()		28	41	22
受取利息及び受取配当金		214	135	377
支払利息及び社債利息		135	129	264
為替差損・益()		15	59	47
有価証券売却損・益()		6	12	4
有価証券評価損		30	102	50
会員権評価損		4	1	31
売上債権の減少・増加()額		9,185	14,216	4,371
たな卸資産の減少・増加()額		6,297	9,568	4,336
仕入債務の増加・減少()額		3,934	4,754	756
未成工事受入金の増加・減少()額		5,301	9,070	3,789
その他の資産の減少・増加()額		479	1,714	879
その他の負債の増加・減少()額		1,755	2,781	146
小計		6,880	4,056	288
利息及び配当金の受取額		214	135	377
利息の支払額		135	129	264
法人税等の支払額		597	2,046	1,124
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,361	2,016	723
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	135	40
定期預金の払戻による収入		776	90	866
有形固定資産の取得による支出		123	179	433
有形固定資産の売却による収入		-	2	31
無形固定資産の取得による支出		4	19	11
有価証券の取得による支出		559	224	1,161
有価証券の売却による収入		202	1,319	1,593
投資有価証券の取得による支出		460	304	1,281
投資有価証券の売却による収入		70	-	70
短期貸付による支出		-	-	243
短期貸付金の回収による収入		0	926	-
長期貸付による支出		730	0	306
長期貸付金の回収による収入		90	93	730
投資活動によるキャッシュ・フロー		740	1,567	184
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増加・減少()額		410	1,332	620
長期借入金の返済による支出		536	20	1,996
コマーシャルペーパーの償還による支出		-	-	1,700
コマーシャルペーパーの発行による収入		-	-	1,700
自己株式の取得による支出		3	3	5
自己株式の売却による収入		3	-	3
配当金の支払		403	402	403
少数株主に対する配当金の支払額		-	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,350	1,759	3,021
現金及び現金同等物に係る換算差額		79	15	2
現金及び現金同等物の増加・減少()額		4,191	1,808	3,926
現金及び現金同等物の期首残高		21,010	17,444	21,010
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		360	-	360
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		25,561	19,252	17,444

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 7社</p> <p>主要な連結子会社名 大豊不動産(株) 大豊塗装工業(株) 大豊ビルサービス(株) 進和機工(株)</p> <p>従来、非連結子会社であった大豊塗装工業(株)、大豊ビルサービス(株)、進和機工(株)他3社については、連結財務諸表の開示をより充実させるため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>主要な非連結子会社名 タイ大豊(株) マダガスカル大豊(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 7社</p> <p>主要な連結子会社名 大豊不動産(株) 大豊塗装工業(株) 大豊ビルサービス(株) 進和機工(株)</p> <p>主要な非連結子会社名 タイ大豊(株) マダガスカル大豊(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 7社</p> <p>主要な連結子会社名 大豊塗装工業(株) 大豊ビルサービス(株) 大豊不動産(株) 進和機工(株)</p> <p>従来、非連結子会社であった大豊塗装工業(株)、大豊ビルサービス(株)、進和機工(株)他3社については、連結財務諸表の開示をより充実させるため、当連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>主要な非連結子会社名 タイ大豊(株) マダガスカル大豊(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 タイ大豊(株) マダガスカル大豊(株)</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 日豊建設工業(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>同左</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 タイ大豊(株) マダガスカル大豊(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>同左</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 タイ大豊(株) マダガスカル大豊(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。	同 左	連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金・不動産 事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金・不動産 事業支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金・不動産 事業支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
(3)重要な引当金の計 上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、中間期末日後の賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、連結会計期末日後の賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日
(4)重要なリース取引 の処理方法	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>同 左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>同 左</p>
(5)重要なヘッジ会計 の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引 ... 特例処理の要件を充たしているものにつき、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引 ヘッジ対象 ... 借入金の支払利息 ヘッジ方針 金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行う。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
(6)その他(中間)連結 財務諸表作成のため の重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は19,138百万円である。</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は20,186百万円である。</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は43,316百万円である。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日
	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>税効果会計 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期における利益処分による圧縮積立金取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>税効果会計 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5.(中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同 左	同 左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日</p>
	<p>保険金収入については、前中間連結会計期間においては営業外収益その他に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記している。なお、前中間連結会計期間に営業外収益その他に含まれていた保険金収入は18百万円である。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 担保に供している資産 工事保証金等差入保証金の代用として 投資有価証券 512百万円</p>	<p>1 担保に供している資産 工事保証金等差入保証金の代用として 投資有価証券 388百万円</p>	<p>1 担保に供している資産 工事保証金等差入保証金の代用として 投資有価証券 506百万円</p>
<p>2 有形固定資産減価償却累計額 14,682百万円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 15,045百万円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 14,895百万円</p>
<p>3 当中間連結期間末日が休日(金融機関の休業日)につき、中間連結期間末日満期手形を満期日に入・出金があったものとして処理をする方法によった。 当中間連結期間末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 82百万円 支払手形 337</p>	<p>3</p>	<p>3 当連結会計年度末日が休日(金融機関の休業日)につき、連結会計年度末日満期手形を交換日に入・出金があったものとして処理をする方法によった。 当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 272百万円 支払手形 208</p>
<p>偶発債務(保証債務) 工事資金の借入金連帯保証 全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会 595百万円 分譲代金の前金返還に対する連帯保証 (株)リック・コンサルツ 220百万円 (株)創生 104 明和地所(株) 98 (株)入°-ステ°ザ°イン 67 二チモ(株) 55 (株)中央サ°ビス 51 (株)創建 29 (株)日経°レステ°ジ° 21 日本綜合地所(株) 18 (株)コ°-ルト°クルスト 10 計 680</p>	<p>偶発債務(保証債務) 工事資金の借入金連帯保証 全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会 526百万円 分譲代金の前金返還に対する連帯保証 (株)日商エステム 221百万円 (株)サンシティ 197 (株)さくら不動産 171 (株)日本エスコン 105 (株)°レサス°コー°ポ°レ°ション 72 (株)コムハウス 53 セントラルサ°ビス(株) 43 日本綜合地所(株) 30 (株)創建 23 (株)入°-ステ°ザ°イン 13 (株)創生 3 計 936</p>	<p>偶発債務(保証債務) 工事資金の借入金連帯保証 全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会 526百万円 分譲代金の前金返還に対する連帯保証 二チモ(株) 162百万円 (株)日商エステム 154 (株)入°-ステ°ザ°イン 127 (株)さくら不動産 80 (株)ベルス 51 日本綜合地所(株) 45 (株)創建 45 (株)創生 40 セントラルサ°ビス(株) 27 明和地所(株) 6 (株)コ°-ルト°クルスト 3 計 744</p>
<p>マンション購入者の借入金に対する連帯保証13件 48百万円 受取手形裏書譲渡高 18百万円</p>	<p>マンション購入者の借入金に対する連帯保証11件 40百万円 受取手形裏書譲渡高 0百万円</p>	<p>マンション購入者の借入金に対する連帯保証12件 44百万円 受取手形裏書譲渡高 25百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 1,541百万円 退職給付費用 242 賞与引当金繰入額 146 貸倒引当金繰入額 124</p> <p>当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高の間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動がある。</p>	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 1,587百万円 退職給付費用 256 賞与引当金繰入額 134</p> <p>同 左</p>	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 3,280百万円 退職給付費用 469 貸倒引当金繰入額 244 賞与引当金繰入額 133 役員退職慰労引当金繰入額 78</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
<p>現金同等物</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <p>現金預金勘定 15,890百万円 有価証券勘定 <u>12,768</u> 計 28,659</p> <p>預入期間が3ヶ月を越える定期預金 165</p> <p>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 <u>2,932</u> 現金及び現金同等物 <u>25,561</u></p>	<p>現金同等物</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <p>現金預金勘定 14,415百万円 有価証券勘定 <u>6,194</u> 計 20,609</p> <p>預入期間が3ヶ月を越える定期預金 160</p> <p>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 <u>1,196</u> 現金及び現金同等物 <u>19,252</u></p>	<p>現金同等物</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <p>現金預金勘定 16,560百万円 有価証券勘定 <u>3,164</u> 計 19,724</p> <p>預入期間が3ヶ月を越える定期預金 115</p> <p>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 <u>2,165</u> 現金及び現金同等物 <u>17,444</u></p>

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日																														
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年内	34	1年超	52	計	87	支払リース料	24	減価償却費相当額	24	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	26	1年超	48	計	75	支払リース料	16	減価償却費相当額	16	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	32	1年超	49	計	82	支払リース料	34	減価償却費相当額	34
1年内	34																															
1年超	52																															
計	87																															
支払リース料	24																															
減価償却費相当額	24																															
1年内	26																															
1年超	48																															
計	75																															
支払リース料	16																															
減価償却費相当額	16																															
1年内	32																															
1年超	49																															
計	82																															
支払リース料	34																															
減価償却費相当額	34																															

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1)株式	3,933	4,729	796	4,467	4,544	76	4,476	4,333	142
(2)債券									
国債・地方債等	1,055	1,149	93	885	948	62	955	1,032	77
社債	933	928	4	1,115	1,096	19	1,413	1,382	31
(3)その他	2,044	2,022	22	344	312	32	824	789	35
合 計	7,966	8,829	863	6,813	6,900	87	7,670	7,538	132

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて97百万円(株式)減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
コマーシャルペーパー	9,495	4,998	998
非上場株式	737	790	778
非上場内国債券	79	19	79
中期国債ファンド	340	-	-

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日
連結子会社である大豊不動産(株)では、金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しており開示対象から除いている。	同 左	同 左

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日)及び

当中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）及び

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号に基づき、海外売上高の記載を省略した。

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,789	42	7,831
連結売上高（百万円）			50,707
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	15.3	0.1	15.4

（注）1. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法 地理的接近度による

（2）各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：台湾

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号に基づき、海外売上高の記載を省略した。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日
1株当たり純資産額 399.87円 1株当たり中間純損失() 0.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。	1株当たり純資産額 385.06円 1株当たり中間純損失() 9.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。	1株当たり純資産額 398.53円 1株当たり当期純利益 6.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。

(注) 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	前連結会計期間 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日
1株当たり中間純損失金額			
中間純損失(百万円)	-	636	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間純損失(百万円)	-	636	-
期中平均株式数(千株)	-	67,147	-

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) その他

該当事項なし。

中間監査報告書

平成13年12月19日

大豊建設株式会社

取締役社長 内田 興太郎 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

中島 祐二 (印)

関与社員 公認会計士

谷地 嘉紀 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が大豊建設株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

平成14年12月12日

大豊建設株式会社

取締役社長 内田 興太郎 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

中島 祐二 (印)

関与社員 公認会計士

谷地 嘉紀 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が大豊建設株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		15,639		14,197		16,337	
受取手形 *4		8,451		8,724		13,451	
完成工事未収入金		19,864		19,453		28,069	
有価証券		12,768		6,194		3,164	
未成工事支出金		43,379		43,466		34,000	
短期貸付金		1,921		1,482		1,936	
その他		4,321		6,100		3,635	
貸倒引当金		146		161		247	
流動資産合計		106,200	80.2	99,459	79.5	100,347	79.7
固定資産							
有形固定資産 *1		9,841		9,952		9,717	
無形固定資産		111		106		108	
投資等							
投資有価証券 *2		6,811		6,595		6,312	
その他		11,074		9,968		10,777	
貸倒引当金		1,644		1,032		1,420	
投資等合計		16,242		15,532		15,670	
固定資産合計		26,195	19.8	25,591	20.5	25,496	20.3
資産合計		132,396	100.0	125,050	100.0	125,844	100.0

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
支払手形 ^{*4}		12,521		12,047		13,197	
工事未払金		12,243		12,020		15,405	
短期借入金		21,440		20,605		20,440	
未払法人税等		482		90		2,045	
未成工事受入金		35,581		34,946		26,204	
引当金		578		462		503	
その他の ^{*3}		10,578		6,354		8,895	
流動負債合計		93,425	70.6	86,526	69.2	86,691	68.9
固定負債							
長期借入金		130		90		110	
退職給付引当金		11,820		12,672		12,280	
役員退職慰労引当金		310		295		344	
その他の		635		351		493	
固定負債合計		12,896	9.7	13,409	10.7	13,228	10.5
負債合計		106,321	80.3	99,936	79.9	99,920	79.4
(資本の部)							
資本金		5,100	3.9	-	-	5,100	4.0
資本準備金		3,610	2.7	-	-	3,610	2.9
利益準備金		1,105	0.8	-	-	1,105	0.9
その他の剰余金							
任意積立金		15,727		-	-	15,727	
中間(当期)未処分利益		30		-	-	456	
その他の剰余金合計		15,758	11.9	-	-	16,184	12.9
その他有価証券評価差額金		499	0.4	-	-	75	0.1
自己株式		-	-	-	-	1	0.0
資本合計		26,074	19.7	-	-	25,924	20.6
資本剰余金							
資本剰余金合計		-	-	5,100	4.1	-	-
資本準備金		-	-	3,610		-	
資本剰余金合計		-	-	3,610	2.9	-	-
利益剰余金							
利益準備金		-		1,105		-	
任意積立金		-		15,719		-	
中間未処理損失		-		469		-	
利益剰余金合計		-	-	16,356	13.1	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	52	0.0	-	-
自己株式		-	-	5	0.0	-	-
資本合計		-	-	25,114	20.1	-	-
負債資本合計		132,396	100.0	125,050	100.0	125,844	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日		当中間会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高							
完成工事高		53,955	100.0	49,332	100.0	131,905	100.0
売上原価							
完成工事原価		49,857	92.4	46,381	94.0	122,175	92.6
売上総利益							
完成工事総利益		4,098	7.6	2,950	6.0	9,730	7.4
販売費及び一般管理費		3,440	6.4	3,306	6.7	6,995	5.3
営業利益又は営業損失()		657	1.2	356	0.7	2,735	2.1
営業外収益							
受取利息		216		136		426	
その他		137		99		146	
営業外収益計		353	0.6	235	0.5	572	0.4
営業外費用							
支払利息		123		125		238	
その他		222		524		362	
営業外費用計		346	0.6	649	1.3	601	0.5
経常利益又は経常損失()		665	1.2	770	1.5	2,706	2.0
特別利益 *1		-	-	90	0.2	-	-
特別損失 *2		390	0.7	-	-	431	0.3
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失()		274	0.5	680	1.3	2,274	1.7
法人税、住民税及び事業税		485	0.9	82	0.2	2,570	1.9
法人税等調整額		235	0.4	230	0.5	747	0.5
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		25	0.0	531	1.0	452	0.3
前期繰越利益		4		62		4	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()		30		469		456	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間会計期間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	当中間会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	前事業年度 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金・不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金・不動産事業支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金・不動産事業支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

期別 項目	前中間会計期間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	当中間会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	前事業年度 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日
3.引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、中間期末後の賞与支給見込額のうち当中間期負担分を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担分を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

期別 項目	前中間会計期間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	当中間会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	前事業年度 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日
4.リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左	同 左
5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は19,138百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>税効果会計 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は20,186百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>税効果会計 同 左</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっている。なお、工事進行基準による完成工事高は43,316百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日</p>	<p>前事業年度 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としている。</p>	<p>自己株式 前期まで、流動資産に掲記していた「自己株式」(前期末0百万円)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,931百万円である。</p> <p>2 担保に供している資産 工事保証金等差入保証金の代用として 投資有価証券 503百万円</p> <p>3 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>4 当中間期末日が休日(金融機関の休業日)につき、中間期末日満期手形を満期日に入・出金があったものとして処理をする方法によった。 当中間期末日満期手形の金額は次の通りである。 受取手形 76百万円 支払手形 337</p> <p>偶発債務(保証債務) 借入金連帯保証 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 595百万円 分譲代金の前金返還に対する連帯保証 <table border="0"> <tr><td>(株)リテック・コンサルティング</td><td>220百万円</td></tr> <tr><td>(株)創生</td><td>104</td></tr> <tr><td>明和地所(株)</td><td>98</td></tr> <tr><td>(株)スパーザイン</td><td>67</td></tr> <tr><td>二チモ(株)</td><td>55</td></tr> <tr><td>(株)中央サービス</td><td>51</td></tr> <tr><td>(株)創建</td><td>29</td></tr> <tr><td>(株)日経プロステージ</td><td>21</td></tr> <tr><td>日本総合地所(株)</td><td>18</td></tr> <tr><td>(株)ワールドクルスト</td><td>10</td></tr> <tr><td>計</td><td>680</td></tr> </table> </p> <p>マンション購入者の借入金に対する連帯保証 12件 41百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,115百万円</p>	(株)リテック・コンサルティング	220百万円	(株)創生	104	明和地所(株)	98	(株)スパーザイン	67	二チモ(株)	55	(株)中央サービス	51	(株)創建	29	(株)日経プロステージ	21	日本総合地所(株)	18	(株)ワールドクルスト	10	計	680	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,263百万円である。</p> <p>2 担保に供している資産 工事保証金等差入保証金の代用として 投資有価証券 378百万円</p> <p>3 同 左</p> <p>4</p> <p>偶発債務(保証債務) 工事資金の借入金連帯保証 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 526百万円 分譲代金の前金返還に対する連帯保証 <table border="0"> <tr><td>(株)日商エステム</td><td>221百万円</td></tr> <tr><td>(株)サンシティ</td><td>197</td></tr> <tr><td>(株)さくら不動産</td><td>171</td></tr> <tr><td>(株)日本エスコン</td><td>105</td></tr> <tr><td>(株)プロサスコポレーション</td><td>72</td></tr> <tr><td>(株)コムハウス</td><td>53</td></tr> <tr><td>セントラルサービス(株)</td><td>43</td></tr> <tr><td>日本総合地所(株)</td><td>30</td></tr> <tr><td>(株)創建</td><td>23</td></tr> <tr><td>(株)スパーザイン</td><td>13</td></tr> <tr><td>(株)創生</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>936</td></tr> </table> </p> <p>マンション購入者の借入金に対する連帯保証 10件 34百万円</p>	(株)日商エステム	221百万円	(株)サンシティ	197	(株)さくら不動産	171	(株)日本エスコン	105	(株)プロサスコポレーション	72	(株)コムハウス	53	セントラルサービス(株)	43	日本総合地所(株)	30	(株)創建	23	(株)スパーザイン	13	(株)創生	3	計	936	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,176百万円である。</p> <p>2 担保に供している資産 工事保証金等差入保証金の代用として 投資有価証券 496百万円</p> <p>3</p> <p>4 期末日が休日(金融機関の休業日)につき、期末日満期手形を満期日に入・出金の処理をする方法によった。 当期末日満期手形の金額は次の通りである。 受取手形 268百万円 支払手形 208</p> <p>偶発債務(保証債務) 工事資金の借入金連帯保証 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 526百万円 分譲代金の前金返還に対する連帯保証 <table border="0"> <tr><td>二チモ(株)</td><td>162百万円</td></tr> <tr><td>(株)日商エステム</td><td>154</td></tr> <tr><td>(株)スパーザイン</td><td>127</td></tr> <tr><td>(株)さくら不動産</td><td>80</td></tr> <tr><td>(株)ベルス</td><td>51</td></tr> <tr><td>日本総合地所(株)</td><td>45</td></tr> <tr><td>(株)創建</td><td>45</td></tr> <tr><td>(株)創生</td><td>40</td></tr> <tr><td>セントラルサービス(株)</td><td>27</td></tr> <tr><td>明和地所(株)</td><td>6</td></tr> <tr><td>(株)ワールドクルスト</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>744</td></tr> </table> </p> <p>マンション購入者の借入金に対する連帯保証 11件 37百万円</p>	二チモ(株)	162百万円	(株)日商エステム	154	(株)スパーザイン	127	(株)さくら不動産	80	(株)ベルス	51	日本総合地所(株)	45	(株)創建	45	(株)創生	40	セントラルサービス(株)	27	明和地所(株)	6	(株)ワールドクルスト	3	計	744
(株)リテック・コンサルティング	220百万円																																																																							
(株)創生	104																																																																							
明和地所(株)	98																																																																							
(株)スパーザイン	67																																																																							
二チモ(株)	55																																																																							
(株)中央サービス	51																																																																							
(株)創建	29																																																																							
(株)日経プロステージ	21																																																																							
日本総合地所(株)	18																																																																							
(株)ワールドクルスト	10																																																																							
計	680																																																																							
(株)日商エステム	221百万円																																																																							
(株)サンシティ	197																																																																							
(株)さくら不動産	171																																																																							
(株)日本エスコン	105																																																																							
(株)プロサスコポレーション	72																																																																							
(株)コムハウス	53																																																																							
セントラルサービス(株)	43																																																																							
日本総合地所(株)	30																																																																							
(株)創建	23																																																																							
(株)スパーザイン	13																																																																							
(株)創生	3																																																																							
計	936																																																																							
二チモ(株)	162百万円																																																																							
(株)日商エステム	154																																																																							
(株)スパーザイン	127																																																																							
(株)さくら不動産	80																																																																							
(株)ベルス	51																																																																							
日本総合地所(株)	45																																																																							
(株)創建	45																																																																							
(株)創生	40																																																																							
セントラルサービス(株)	27																																																																							
明和地所(株)	6																																																																							
(株)ワールドクルスト	3																																																																							
計	744																																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	当中間会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	前事業年度 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日																								
<p>1</p> <p>2 特別損失は次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 390百万円</p> <p>当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。当中間期末に至る一年間の売上高は次の通りである。</p> <table data-bbox="199 862 566 974"> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>88,266百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>53,955</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>142,222</td> </tr> </table> <p>減価償却実施額</p> <table data-bbox="199 1052 566 1131"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>397百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	88,266百万円	当中間期	53,955	計	142,222	有形固定資産	397百万円	無形固定資産	5	<p>1 特別利益は次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 90百万円</p> <p>2</p> <p>当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。当中間期末に至る一年間の売上高は次の通りである。</p> <table data-bbox="620 862 987 974"> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>77,949百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>49,332</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>127,282</td> </tr> </table> <p>減価償却実施額</p> <table data-bbox="620 1052 987 1131"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	77,949百万円	当中間期	49,332	計	127,282	有形固定資産	368百万円	無形固定資産	6	<p>1</p> <p>2 特別損失は次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 417百万円 固定資産売却除却損 14</p> <p>減価償却実施額</p> <table data-bbox="1042 1052 1409 1131"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>808百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10</td> </tr> </table>	有形固定資産	808百万円	無形固定資産	10
前事業年度下半期	88,266百万円																									
当中間期	53,955																									
計	142,222																									
有形固定資産	397百万円																									
無形固定資産	5																									
前事業年度下半期	77,949百万円																									
当中間期	49,332																									
計	127,282																									
有形固定資産	368百万円																									
無形固定資産	6																									
有形固定資産	808百万円																									
無形固定資産	10																									

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日				当中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日				前事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	178	100	77	有形固定資産	145	81	64	有形固定資産	181	111	70
合計	178	100	77	合計	145	81	64	合計	181	111	70
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 30				1年内 23				1年内 28			
1年超 46				1年超 41				1年超 41			
計 77				計 64				計 70			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 21				支払リース料 14				支払リース料 31			
減価償却費相当額 21				減価償却費相当額 14				減価償却費相当額 31			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				減価償却費相当額の算定方法 同左				減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日)、当中間会計期間末(平成14年9月30日)及び前事業年度末(平成14年3月31日)における、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	当中間会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	前事業年度 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日
1株当たり純資産額 388.19円	1株当たり純資産額 374.10円	1株当たり純資産額 386.01円
1株当たり中間純利益 0.38円	1株当たり中間純損失() 7.92円	1株当たり当期純利益 6.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり情報の計算については、前事業年度及び当中間期は自己株式を控除して算出している。

2. 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	当中間会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	前事業年度 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日
1株当たり中間純損失金額			
中間純損失(百万円)	-	531	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間純損失(百万円)	-	531	-
期中平均株式数(千株)	-	67,147	-

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2)その他

該当事項なし。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1. 臨時報告書	(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書)	平成14年 5月 8日提出
2. 有価証券報告書及びその添付書類	〔 事業年度 自 平成13年4月 1日 (第53期) 至 平成14年3月31日 〕	平成14年 6月27日提出
3. 自己株券買付状況報告書	〔 自 平成14年 6月27日 至 平成14年 6月30日 〕	平成14年 9月26日提出
	〔 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 7月31日 〕	平成14年 9月26日提出
	〔 自 平成14年 8月 1日 至 平成14年 8月31日 〕	平成14年 9月26日提出
	〔 自 平成14年 9月 1日 至 平成14年 9月30日 〕	平成14年10月 4日提出
	〔 自 平成14年10月 1日 至 平成14年10月31日 〕	平成14年11月26日提出
	〔 自 平成14年11月 1日 至 平成14年11月30日 〕	平成14年12月 5日提出

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。